

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名				部課コード	070500	2998-9126
事業コード	幼稚園就園奨励事業			担当部課	保育幼稚園課	
070513				グループ	管理グループ	
開始年度		昭和 60 年度	終了年度		年度	

事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令
	分野別計画・指針	所沢市子ども・子育て支援事業計画			幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 所沢市私立幼稚園等就園奨励費補助金交付要綱
	関連・類似事業				
	総合計画の体系	章 教育・文化・スポーツ	節 学校教育	基本方針	確かな学力と自立する力の育成
事業開始の背景	私立幼稚園の保育料の減免を行うことで、園児の就園を奨励するために国庫補助金事業として開始した。				

事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)					
	私立幼稚園等の保育料の減免を行うことで、園児の就園を奨励する					
	対象(誰を、何を対象としているのか)		対象数	単位	平成 26 年度	80 園
	所沢市に在住する3・4・5歳児が在園している私立幼稚園等				平成 27 年度	71 園
事業の具体的な内容及び実施方法						
実施方法: 私立幼稚園等が在園児の保護者から調書の提出を受けて市へ提出する。 市は提出された調書をもとに減免額を判定し園に通知する。 園は、通知額に基づき保育料の減免を行い、市に補助申請を行う。 市は、減免額に応じて幼稚園へ補助金を支給する。 対象: 所沢市に在住する3・4・5歳児が在園している世帯(減免額35,000円～343,000円・当該年度の市民税所得割課税額及び世帯構成で額が異なる)						

経費	会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)	
		予算現額		716,410		710,006		712,339
	決算(見込み含む)		703,009		687,565			
	(非常勤特別職員)	(臨時的任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(人)	(0.10 人)	「財源内訳」について 平成28年度のみ、当初予算 の内訳となっています。	
	正規職員人件費		1.06 人	9,244	0.47 人	4,070		
	事業費合計		712,253		691,635			
	財源内訳	一般財源	578,768		536,577		528,047	
		国・県支出金	133,485		155,058		184,292	
		その他()						

実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
	活動実績	対象園	補助金交付の対象となった園の数	園	80	71	70
対象人数		園が減免措置を行なった人数	人	5,137	5,012	5,100	5,000

成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標
	成果指標	就園率	幼稚園等修了者÷小学校1学年児童数×100	%	67	67	63
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	91	89	どちらかを チェックしてください	

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	国庫補助金の補助単価が変更となったため、当該単価に対応した単価とした。	就園率については、全国平均で53.5%(平成27年度)となっていて、減少傾向にあるが、本市においては目標値を見直していなかったため。

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	国の補助基準額に市単独補助を合算し補助をする。
	方向性の 次年度予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持	理由	国の補助基準額の増額に伴い市単独補助を見直しを行いながら、保護者の経済的負担を軽減していく必要がある。	
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況		(2)今後の方向性		
	国が示した幼児教育の無償化に向けた取組の段階的な推進に対応した補助単価とした。交付要綱等に基づき、事業を実施している。		本事業は、幼児教育の振興を図るための事業として寄与する部分が大きく、また、国庫補助金に基づく事業であるため、今後も継続して実施していく必要がある。		
評価日	H28.8.19	評価者職氏名	保育幼稚園課長 町田 真治		

環境影響	有益な環境影響	有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙の使用	規制を受ける環境法令等	無
				緊急事態	無

